

金山町 議会だより

第219号

令和4年11月10日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎0241-54-5341



ありがとう代行バス

〔9月定例会 会期9月9日～14日〕

- ・令和3年度決算認定、決算審議 …… 2～5
- ・決算審査意見、9月定例会補正予算 …… 6
- ・議案等審議結果一覧、人事 …… 7
- ・議員管外視察報告 …… 8～9
- ・一般質問 6人が登壇 …… 10～15

おかえり只見線

(第五只見川橋梁)

(会津川口駅・本名駅間：西谷地内)

令和3年度一般会計決算

歳入 **37億6,451万円**
歳出 **35億1,262万円** を認定

9月定例会

9月定例会は9月9日から14日にかけて開催され、令和3年度決算認定や一般会計補正予算、人事など10議案と、報告2件が提案され、原案の通り認定・可決・同意されました。
一般質問は、6人の議員により行われました。

令和3年度決算認定採択（全員起立で可決）



令和3年度一般会計及び特別会計の決算

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		37億6,451万円	35億1,262万円
特 別 会 計	国民健康保険（事業勘定）	2億6,746万円	2億4,543万円
	国民健康保険（施設勘定）	1億5,080万円	1億5,080万円
	簡 易 水 道 事 業	3億3,654万円	3億1,461万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	341万円	341万円
	介 護 保 険	5億9,439万円	5億6,977万円
	特定地域生活排水処理事業	1億3,246万円	1億3,056万円
	後 期 高 齢 者 医 療	4,669万円	4,661万円
	特定環境保全公共下水道事業	3,582万円	3,582万円
	小 計	15億6,757万円	14億9,701万円
一般・特別会計決算合計		53億3,208万円	50億 963万円

財政健全化比率

（町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためもの）

財政は健全と判断（比率が健全化判断基準内）

指 標 名	比 率	健全化 判断基準	指 標 の 説 明
実質赤字比率	—	15.0%	一般会計の赤字の大きさを町の財政規模に対する割合で示したものの。黒字決算であり数値がありません。
連結実質赤字比率	—	20.0%	一般会計と特別会計の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。黒字決算であり数値がありません。
実質公債費比率	4.4%	25.0%	借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを町に財政規模に対する割合で表したものの。町は良好な状態であります。
将来負担比率	—	350.0%	借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したものの。負担が無い「—」で表示。

決算審議

一般会計・歳入

デジタル推進費

問 デジタル推進費の確定額と使途は。

答 総務課長 6, 63 3万7千円。デジタル推進事業として住民手続きに係るシステム改修費、教育関係等に使用。

収入未済額

問 町税(個人町民税、固定資産税等)、諸収入(延滞金)の滞納分について収納が可能か。不能欠損の恐れは。

答 住民課長 分納誓約等により徴収に努めています。不能欠損については手続きに万全を期して努力していますが相続放棄等により不能欠損となる可能性はあります。

乗合タクシー運行

問 乗合タクシー運行の利用実績は。

答 総務課長 使用料197万9千円程。利用者

数は6, 974人です。

一般会計・歳出

障がい者雇用対策

問 現在の障がい者雇用の状況は。

答 保健福祉課長 報償費21万7千円。事業所等に対し月額3万円を上限とし、対象者は3名です。

外出支援サービス事業

問 利用実績は。

答 保健福祉課長 16名の利用で延べ32回の利用実績がありました。

緊急通報システムリース料

問 利用実績は。

答 保健福祉課長 延べ493件です。

JR只見線 復旧応援事業

問 のりのり倶楽部の利用件数は。

答 企画課長 事業費295万1千円。乗車支援で564名の利用。

地域おこし協力隊 起業等支援

問 件数と起業内容は。

答 企画課長 2件で、農家民泊開業に向けての支援です。

赤力ボチャ出荷 規格検査

問 赤力ボチャ検査の実績は。

答 農林課長 検査個数1万8, 418個のうち合格が1万1, 520個。合格率62・5%です。

鳥獣被害防止 対策協議会

問 令和2年度520万円。令和3年度700万円増額した要因は。

答 農林課長 地区要望で緩衝帯の設置が増えたこと。放任果樹伐採が増えたこと。わなの購入によるもの。

川口高校地域 みらい留学事業

問 事業の内容と成果について。

答 教育次長 生徒募

集、地域と高校との共同体制を築く、卒業生の関係人口化の3つの内容で事業を行っています。県外からの留学生は7名という実績でした。

国民健康保険 特別会計

特定健康診査等事業

問 特定健康診査率及びその後の保健指導の実施率は。

答 保健福祉課長 受診率は62・1%です。保健指導率は約40%です。

問 町民の健康増進を考えると受診率、実施率を上げていくことが必要では。

答 保健福祉課長 40代から74歳までの、特に生活習慣病が増える年代について早期発見のための健診であり、広報紙等でお知らせし受診率を上げていきたい。保健指導については、今以上にきめ細やかな対応を進めていきたい。

主な投資的事業費

事業名	事業費
町道湯ノ上線弁天橋補修事業(玉梨地区)	5,522万円
町道水沼沼沢線舗装補修事業(水沼地区)	3,001万円
橋梁点検事業(長寿命化に向けて:町内全域)	3,075万円
定住促進住宅建設工事(上横田地区)	7,634万円
除雪機械購入事業	2,475万円

主な基金の残高

(令和3年度末現在)

●財政調整基金	13億4,153万円
●減債基金	3億2,290万円
●公共施設整備基金	7億1,657万円
●災害対策基金	1億6,148万円
●少子化対策推進基金	3億1,304万円

議会会議録町公式ホームページ掲載のお知らせ

金山町議会では、「開かれた議会」「身近な議会」を目指し、議会会議録を町公式ホームページへ掲載をはじめました。是非、ご覧ください。

議会だよりでは一般質問・常任委員会管外視察報告について紙面の都合によりすべてを掲載できません。ホームページには全文記載されていますので是非ご覧ください。(金山町公式ホームページからご覧になれます)

(金山町ホームページ画面)

[暮らしの情報](#)

[金山町議会](#)

[目次](#)

[議会会議録](#) | [令和4年議会会議録](#)

議会から町長へ要望書提出



令和3年10月7日に町内経済対策についての要望書を提出しました。(3回目)
要望内容は議会だより第215号をご覧ください。

こんなことがありました。
お忘れては
ありませんか



令和3年度に実施
した事業を載せて
みました。

地域特産物ブランド力向上事業 (奥会津金山赤カボチャ) (継続)



検査合格数は約11,500個(合格率約63%)
①栽培用パイプ補助 ②出荷規格検査
③合格品(シール貼付) ④PRポスター作成

新型コロナウイルス感染症対策事業



感染症対策として複数の交付事業を実施しました。
①エアコン整備費助成 ②特産品通信販売
③非常用持ち出し袋給付 ④宿泊割(一部掲載)

特定地域づくり事業協同組合 補助事業



「奥会津かねやま福業協同組合」への事業補助です。
地域の担い手を確保(事業者への派遣)、町内への
移住に繋がっています。(現在派遣職員8名)

排除雪設備整備事業 (継続)



住宅の消雪設備工事の一部を補助する事業。
①屋根の形状変更 ②消雪用池設置
③屋根に融雪設置 ④消雪用ポンプ設置

三更地区船着場整備事業

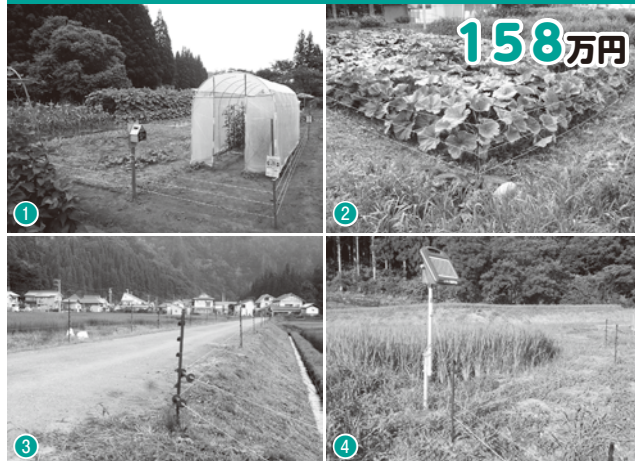
2,576万円



「霧幻峡の渡し」只見川右岸側船着場を整備。新型コロナ前は年間約4千人の利用者がありました。

有害鳥獣対策補助事業（継続）

158万円



電気柵の設置費用の一部を補助する事業です。集落・共同設置を補助対象に追加されました。

①②個人設置 ③④集落・共同設置

プレミアム付商品券事業（継続）

4,267万円



町内での消費低迷・町民の生活応援対策としてプレミアム率25%の商品券を発行しました。販売総額は1億9,080万円でした。

地域おこし協力隊受入事業（継続）

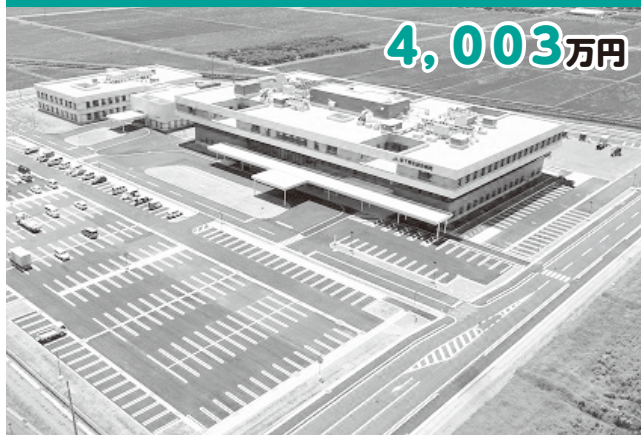
704万円



4名の隊員が活動を行いました。（現在2名）任期終了者12名。12名の内9名が町内に定住しています。（定住率約8割）

坂下厚生総合病院移設建設負担金事業

4,003万円



令和3年11月1日開院しました。内科・外科・整形外科・眼科・耳鼻咽喉科などの科目のある両沼地方の総合病院です。

放課後子どもプラン事業（継続）

108万円



放課後や長期休業中に川口・横田地区の2か所で児童の見守りをしています。

令和3年度決算審査意見

8月17日から19日までの3日間行われた、決算審査における監査委員の意見をお知らせいたします。

金山町監査委員 栗田 傳三郎
金山町監査委員 横田 正敏



(意見を述べる栗田代表監査委員)
(左奥：黒川副議長)

① 町の主要財源である、町税及び使用料等の収入未済額は前年度より減少しており、解消に向け努力されていることを評価いたします。しかし、その反面、町外在住者に対する収入未済額等は増加傾向にあります。今後、収入未済額が減少となる取り組みの強化を望みます。また、歳入全体の中

では、地方交付税が50%前後を毎年占めており、交付税に依存している財政状況であります。今後、国の政策によつては交付額は不確定なものと捉え、今から意識付けをし、財政の健全化、節度ある行政の運営に心掛けていただきたいと思います。

② 新型コロナウイルス感染症の影響による対策事業として、多くの対象者、多くの事業に多額の支出があります。コロナ終息が見通せない中で、継続した事業への支出が必要と思われます。支出に際しては「新型コロナウイルス感染症拡大防止」「困窮者支援」「地域経済活動の回復」「次への備え」の4つの観点から検証を行い、

より効果のある事業となることを期待します。
③ 事業の目的に沿って様々な補助金交付がなされております。効率性、効果性はもとより、現在進行中の第五次総合計画に沿った事業の選択を行うなど、補助金が最大限活かされるよう適正な執行と適切な指導をしていただきたいと思います。また、個人、団体法人等への補助率、概算払いについて、一律

性を欠くものが見受けられます。検討していただきたい。
④ 町民の生活に必要な可欠な医療事業、水道事業など特別会計で運営されておりますが、依然として一般会計からの繰出金が多額になっており、運営費繰入額が増加している会計もあります。引き続き内容を精査しその抑制に努めていただきたいと思います。



決算審査の様子
(右手前：栗田代表監査委員 右奥：横田監査委員)
(左手前：押部町長)

●補正予算（議案審議）

一般会計・歳出

只見線利活用推進費

問 今回補正520万円。補正後3,849万円。只見線全線復旧という精神的価値で終わらせるのではなく、経済効果に還元させる必要がある。経済効果の見える化の取組は。

答 企画課長 復旧以降毎年1,300万円の維持管理経費を町が負担していきます。それに見合う経済効果を期待し、努力を進めていき数値的なもので測っていく必要があります。

問 180万円の計上。エゴマの普及促進と消費拡大と地産地消、健康長寿を目的に75歳以上の町民に一人2本ずつ配布するとのこと。効果はあると思うが外向けに売るのは差別化が必要と思う

エゴマ普及促進

問 180万円の計上。

答 町長 健康長寿を目指す、エゴマ油の効能、摂取の仕方等をPRしながら、農林課、保健福祉課連携の上で継続的に進めていきます。

が。
答 農林課長 金山のエゴマは他に比べ品質が特に良いものだと思っています。成分検査などでは他の比較をし、本当に良いものであるという差別化を図り消費拡大に結びつけたいと考えています。

問 町民への配布による健康増進と、庁内での連携、町民への周知について。作付面積の増加にどう結びつけるのか。
答 農林課長 作付面積は2.4ha程で、75歳以上2本配布すると約1,500本必要になります。直ちに作付面積が増えるとは考えていませんが作付けに取り組んでいる方への支援策や機械化などを検討に入れながら進めていきたい。

問 町長 健康長寿を目指す、エゴマ油の効能、摂取の仕方等をPRしながら、農林課、保健福祉課連携の上で継続的に進めていきます。

答 町長 健康長寿を目指す、エゴマ油の効能、摂取の仕方等をPRしながら、農林課、保健福祉課連携の上で継続的に進めていきます。

■議案等審議結果一覧（一部を掲載しました。）

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）

※五ノ井義一議長が欠席のため、黒川廣志副議長が議長を務めました

※賛成「○」 反対「×」

件名	議決結果	安藤雅朗	坂内譲	加藤夕子	栗城康太郎	横田正敏	奥高伸	黒川廣志	五ノ井義一
■第6回定例会（9月定例会） 令和4年9月9日～14日開催									
決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません	9月定例会は欠席しました
職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○		
令和4度金山町一般会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○		
令和4度金山町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○		
令和4度金山町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○		
令和4度金山町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○		
令和4度金山町特定地域生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○		
金山町教育委員会委員の任命に関する同意について	可決	無記名投票により採決 (賛成5票・反対1票)							
金山町固定資産評価審査委員会委員の任命に関する同意について	可決	無記名投票により採決 (賛成6票・反対0票)							
■報告（9月定例会で報告されました）									
株式会社奥会津かねやま経営状況報告について									

豪雨により甚大な影響を受け不通となっていた会津川口駅―只見駅間が奇跡ともいえる復活を果たし全線再開通しました。

10月1日全線再開通されたJR只見線第五只見川橋梁

表紙写真について

ら3年間

任期は12月17日から

若林 秀 喜

（沼沢・66歳）

◆金山町固定資産評価審査委員会委員の任命について同意しました。

ら4年間。

任期は10月1日から

小沼 優

（川口・31歳）

◆金山町教育委員会委員の任命について同意しました。

■人 事

再開通区間の各駅の今



本名駅



会津越川駅



会津横田駅



会津大塩駅

管外視察報告

総務文教常任委員会(合同)

7日実施

▶報告する栗城康太郎総務文教常任委員長



山形県舟形町立 舟形小学校について

1. 舟形小学校の統合とその背景について

「子供たちの教育環境がこれで良いのか」という声が増え始め、小学校4校統合への流れが進み、2012(平成24)年度に4校を閉校。2013(平成25)年度に新生舟形小学校が開校した。

●小学校の閉校地区では地域の活動拠点がなくなり、地域の活力が失われる等の反対意見もあったが、

① 子供たちの教育環境がこれで良いのか

② 地域に学校が無くなった時に、地域の中での学校の役割をどう補完するのか等の相反する課題について議論を尽くし、乗り越えることで統合にこぎつけた。

2. TT(チームティーチング)指導について

学力向上を目的に、教員資格を持った特別支援教育支援員を現在7名配置しており、より細やか



舟形町での集合写真

当町が取り組まなければならぬ学校統合や少人数教育について学ぶべきところの多い視察となりました。

山形県戸沢村立義務教育学校 戸沢学園について

1. 小中一貫教育校から義務教育学校とした経緯

平成25年度4つの小学校を統合し戸沢小学校を開校、角川中学校と戸沢中学校を統合し戸沢中学校を開校しました。さらに平成29年度に山形県内初の校舎一体型小中一貫教育校としてスタートを切り、令和3年4月、小中一貫校から義務教育学校「戸沢学園」として開校した。

2. 小中一貫教育校・義務教育学校のメリットとデメリット

●小中9か年の目指す子ども像を意識した系統だった指導体制・資質・能力の育成で系統だったカリキュラム・マネジメントにより学年間での格差の解消ができる。※初等部6年生の理科・音楽・図工・英語は中等部教員が行う。

●全教職員での成長の見取りと成果と課題の共有。

有化

学校教育のスタートの姿と9年後の姿を日常的に見る中で手立てを考え、いく体制により、原点の姿と成長の先の姿を見ながら指導の在り方を考えることができる。

※職員間の一体感と協働意識の醸成

●デメリットは感じられない。

3. ICT教育の環境整備

電子黒板・デジタル教科書・デジタル社会科副読本の活用・学習ソフトの活用

タブレットの活用(令和2年度「全児童生徒」※転勤による職員の入替わりはあるが、ICT教育担当者が実践などをまとめた「ICTだより」を発行し、職員に周知している。

4. 戸沢村社会科副読本について

「冊子」から「CD・R」を経て「デジタルブック」によるペーパーレス化を



戸沢村から説明を受ける

目指すとともに、地域資源や歴史を分かりやすく整理した公開資料集として、大人も楽しみながら学べる「デジタルアーカイブス」を目指した。外部(地域の大人を含む)からのアクセスによる「戸沢村」を知り、学ぶ機会の拡充に繋げる狙いもあった。

以上のように初等部高学年の教科担任制による専門性を生かした学習や、初中合同の集合同行事の実施など、自己肯定感を高める人とのかわりを重視した活動や「デジタルアーカイブス」を目指した社会科副読本の制作など、当町の教育行政にも直ちに参考となる視察となりました。

常任委員会

産業建設常任委員会・

7月5日～



報告する横田正敏産業建設常任委員長

「特定地域づくり事業協同組合の立ち上げと運営について」秋田県東成瀬村地域づくり事業協同組合

東成瀬村は人口約2,500人、約900世帯で人口流出が顕著で、人口減少、高齢化による働き手の不足が極めて深刻な課題となっている。村の基幹産業の農林業や観光業においては、季節によって仕事の内容や仕事量などが大きく変化し、単一事業所での通年雇用は非常に困難な状況であり、また、収入面でも不安定になりやすく就業者が定着しづらい状況である。そこで「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、村内の複数事業者を組み合わせることで年間を通じて仕事を創出し、参加事業者が協力して派遣職員の通年雇用を行うことが可能となった。

「東成瀬村地域づくり事業協同組合」は、スキー場やホテルの運営会社や農業生産法人、食品加工業、サービス業などの13社が出資し令和2年11月に設立した。1月から事業を開始し、職員3名、事務員1名を採用し事業者に派遣している。今後は、年度内に5～6人を雇用し、いずれは8～10人に増やすことを考えている。尾形代表理事は「どうすれば若者に村で働くことの価値を感じてもらえるかを考えることはならない。働き手確保に向け、情報発信を工夫していく」と強調された。魅力ある雇用の場づくりが若者の地元定着や移住者の増加につながると感じた。

先日テレビで東成瀬村が第3セクターのIT企業を設立し、首都圏からシステム開発などの業務を受注していることを放映していた、東成瀬村は、日本初となる「特定地域づくり事業」の実施を目指した。こういった姿勢やIT企業を設立した背景には、住民や自治体が

変わろうとする意識が強く感じられる。変わろうとする自治体には産業が生まれ、子どもと生活できる姿が創造できると感じました。

「風景を活かした町づくりについて」山形県金山町

山形県金山町は、人口約5,600人余り、農林業を基幹産業とする典型的な農山村である。特に、気候、風土が林業に適しているため、最近では、林業の町として知られるようになっていく。昭和33年当時の岸栄一町長が欧米に社会情勢視察に行き、美しい街並みや自然に深い感銘を受けた『美しい町、豊かな町』をキャッチフレーズに掲げた『全町美化運動』を提唱し、今日の街並み景観づくり100年運動につながっている。

金山町のまちづくりの最大の特徴は、住民生活と景観づくりが一体となっている点であり、「景観とは、個人の所有に帰属するものでなく、公共的なものである」という『景観公有論』を前提と

生まれ、子どもと生活できる姿が創造できると感じました。

めたいわば掟である町民憲章の「一、自然を愛し美しい町をつくりましょう」を町民に意識してもらうこと、そして、各行政区に環境整備分として財源を配分するなど環境整備に向けた積極的な取り組みが期待される。金山町と同一名称の市区町村は、福島県金山町と山形県金山町の2町のみである。今後も交流を続けていきたい。現地を案内していただいた若い職員の方は明るく笑顔で自分の町に自信を抱き説明している姿にも感動し視察を終えました。

福島県金山町民憲章

昭和60年3月30日制定

- 一 自然を愛し、美しい町を作りましょう
- 一 健康で、生きがいのある町をつくりましょう
- 一 教養を高め、文化の町をつくりましょう
- 一 親切をつくし、豊かな町をつくりましょう
- 一 決まりを守り、明るい町をつくりましょう



川口高校での就職説明会（担当：教育委員会）
毎年、春・秋の2回実施しています
毎回、町内事業者複数社参加しています



安藤雅朗議員の 一般質問

人口減少の取り組みについて

若者世代の移住・定住を更に進める ―町長

2020年国勢調査における当町の人口は1,862人でその内訳は、老年人口（65歳以上の高齢者）1,134人、生産年齢人口（15～64歳）638人、年少人口（15歳未満）89人となっている。町では2020年3月に町長期ビジョン及び、第2期町総合戦略を策定し、その中で、2025年国勢調査時に、総人口1,650人、生産年齢人口5

50人、年少人口90人を目指すとされている。持続可能な町を目指すうえで、若者の定住・定着は待ったなしの課題になっている。この認識から伺う。

問① 年少人口及び生産

年齢人口の転出が多くなっているがその要因は何と分析されているか。

答 町長 傾向として、生産年齢人口が、転出超過となっており、高校を卒業する頃の年代が、大きく転出超過となっています。この傾向は、過疎地域の特徴でもありますが、当町でも高校卒業後の進学や就職の際に、希望する学校や職種を求めて町を離れる傾向があると考えています。

問② 一般的に15～39歳女性による出生数は総出生数に対する割合が9割を超えていると言われている。少子化対策の一環として

も女性に選ばれるまちを目指すべきと考えるが町の考えを伺う。

答 町長 女性や若者に選ばれ、町への定住・移住を進めることは、町にとって重要な課題であります。

若い世代の仕事づくりや、起業支援を実施するとともに、若者支援やデジタル環境整備を含めた取り組みを充実させ、女性や若い世代に選ばれる町づくりを行いたいと考えています。

問③ 町では主に東京圏からの移住者に対し支援金を給付しているが、町としての評価と課題について伺う。

答 町長 町の現状は、近年の出生者数が10人未満であることから、人口減少防止の面からも移住支援を実施しており、2018年は大きく転出超過だったものが、

総数として少しずつ改善していることから、一定の評価はできると考えています。若者世代の移住・定住を更に進めることが課題と考えております。

問④ 町では、空き家利活用のための補助金や、空き家バンクの運営をしているが、現状の評価と課題を伺う。

答 町長 町内の空き家を資源として捉え、移住・定住促進に繋げることなどを目的に実施しているものです。現在、空き家活用の補助金は、空き家改修補助や住宅取得補助などがあり、昨年度は空き家改修補助6件、住宅取得補助2件の支援を実施しました。

空き家バンクは、平成30年に開設し、これまで通算で41件の登録があり、18件が売買や賃貸などで成約となり、現在4

件が交渉中です。使われなくなった住宅を移住・定住の資源として活用できることから、空き家活用の補助は、十分評価できるものと考えております。課題は、すぐに入居できる物件、修繕箇所が少ない物件などを希望される方が多い状況で、希望に沿う物件が少ないことです。

問⑤ 第2期総合戦略の各施策の現状の進捗及び評価について伺う。

答 町長 5年の計画期間のうちの2年が経過しました。設定した基本目標のうち、既に達成あるいは達成間近の目標がある一方、仕事づくりや出生・子育てなど目標達成が厳しいものもあります。

転出超過が減少傾向にあることなど、一定の評価はできると考えておりますが、より事業効果が上がリ、目標に近づくよう取り組んで参ります。



かすみ草栽培が行われている
県営農用地開発事業地（上野原地区）
大面積の農地がある太郎布地内（写真）



横田正敏議員の 一般質問

過去に学び課題解決に取り組む町政を目指して 第五次総合計画の4つの重点プロジェクトを確実に進める ―町長

本町では、若者定住を町づくりの重要課題として諸施策を進めてきたが、結果として現状は少子・高齢化率では県下ワースト1位、全国で5位と言われる。このことは政治の結果として謙虚に受け止めなければならぬと思います。また、二元代表制の地方自治体の政治は住民にとって最も身近であって、その基本は「住民の福祉の増進を

図ること」（地方自治法第1条の2）であり、執行機関（町・町長）と議事機関（議会・議員）は独立対等で、政治の責任は住民に対して直接責任を負う制度であることは言うまでもなく、従って、町長・議員は共に地方自治の政治責任を自覚し、過去に学び本町の課題解決に情熱と英知を結集し取り組まなければならない

と思います。過去の振興計画と第五次総合計画に関わる諸問題について以下質問します。

問① 本町の少子・高齢化率の現状をどう受け止め、今後どのような施策を進める考えか伺う。

答 町長 2020年の国勢調査の結果によると15歳未満の子供の割合は、4・8% 89人で全国9位、65歳以上の高齢者の割合は、60・9%で全国4位となり、いずれも福島県ワースト1です。

（双葉町除く）この数値は、5年前の数値より悪化しており、危機的な状況にあると重く受け止めています。

私は、あらゆる施策をとにかくやってみることが重要ではないかと思っており、第五次総合計画は、非常に有効な計画であると考えます。そして、総合計画に掲げる4つの重点プロジェクトを確実に進めることではないかと思っております。

産業の振興と交流により新たな人材や若者を迎え入れる施策、移住定住政策に力を入れたいと考えております。

問② 過去第2次から第4次振興計画まで若者定住を重要課題として位置づけ、それには若者が定住できる仕事を創出しなければならぬとして計画されてきたが、結果として若者の定着が実現

できなかった。何が問題であったか伺う。

答 町長 過去には、町内に複数の工場や多くの建設業者などがありましたが、社会情勢の変化などにより、撤退や廃業などでその数も減少しました。町は、製造業の企業誘致は困難と考え、地域資源を生かした仕事づくりを振興計画の目標の一つとして掲げてきました。しかし、農産物価格の下落や後継者確保などの問題もあり、新たな就業・雇用の創出や新規就農者確保に繋がらなかったと考えております。

問③ 奥会津3町村（三島町、昭和村）の直近の2回の社会動態の調査でも、本町は最下位である。他の町村と比較してどう考えられるか伺う。

答 町長 近隣町村では、直近5年間の累計では、転入者が転出者を上回る社会増となった事例も報道されました。その主な要因は、かすみ草栽培やからむし織の織姫事業、編組み細工などで若い世代の移住者が増えたと考えています。このことから、地域資源を活用した産業の振興と移住者を受け入れるための住宅対策・移住支援・若者支援が重要であると受け止めております。

問④ 第五次総合計画を着実に実行するために、どのように取り組む考えか伺う。

答 町長 第五次総合計画には、あらゆる分野で町が目指す目標・方向性が記されております。これまでの事業結果を反省・検証し、6次化産業の推進など新たな産業づくりをはじめ、総合計画にある目標に向けて取り組みを進めたいと考えております。

栗城康太郎議員の 一般質問



金山町第五次総合計画の達成を目指した施策を

観光資源の周知徹底とエゴマ油による健康寿命延伸を――町長

金山町第五次総合計画は、まちづくりの最上位計画として位置付けられており、その計画を達成するため、単独の施策では解決することが難しい課題に対し、個々の施策や政策の分野にとらわれず、それぞれの施策を連携させながら、全庁を挙げて分野横断的に取り組んでいくことにより、相乗的な効果を目指すとしています。

問① 観光資源を活用した交流人口の拡大について。

答 町長 10月以降、只見線では、多くの臨時列車の運行が予定されています。町のホームページ、情報発信事業の活用、新聞、テレビ、ラジオ等、様々な方法により、金山町と只見線の魅力について情報を発信し、町内に宿泊・滞在し、消費していただけるように取り組むことで、町の観光振興、活性化につながるものと考えております。

ことにより、自分が地域の一人であることを自覚することが必要です。自らの食生活や生活習慣を見直す自覚と、意識改革のためには、毎年実施している総合健診、人間ドックに参加し、自分自身の体の状態を知っていたことが1番の早道と考えます。

問③ 災害情報の伝達体制の維持・充実について。

答 町長 情報の伝達体制としては、一般住民向けに防災行政無線、携帯メール、ラジオ、全国瞬時警報システム、地区区長へは、衛星携帯電話、FAXを設置し体制を整えています。

携帯メールやラジオについては、災害情報を発信できるように、各事業者と協定等により連携し、情報発信体制を整えています。

問② 健康指導の推進について。

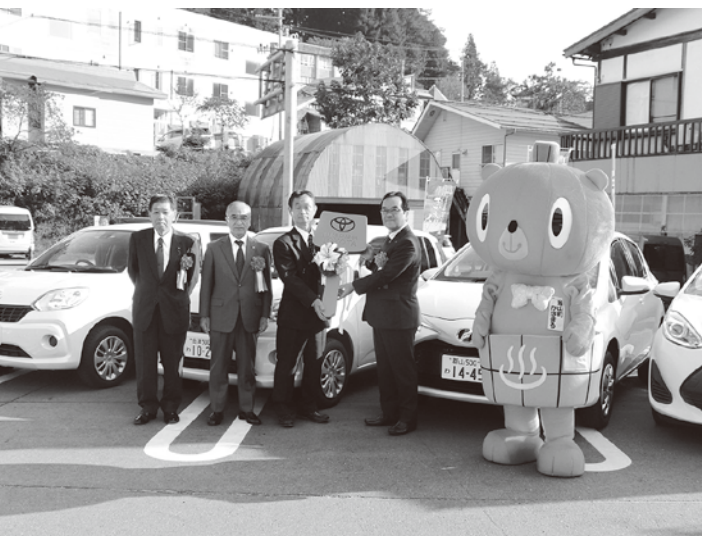
答 町長 第五次総合計画において「健康づくりに

は、町民一人一人が自らの食生活や生活習慣を見直す自覚と意識改革が大切です。」と記されており

ます。バランスの取れた食生活、適度な運動、十分な睡眠等による基本的な生活習慣の定着と、地域

のコミュニティへ参加することにより、自分が地域の一人であることを自覚することが必要です。自らの食生活や生活習慣を見直す自覚と、意識改革のためには、毎年実施している総合健診、人間ドックに参加し、自分自身の体の状態を知っていたことが1番の早道と考えます。

町のW i F i 環境の整備については、今年5月からプロジェクトチームを立ち上げ、町内全域の環境整備に向けた検討を行っています。12月頃を目途に、概要を示し得るよう実現可能な整備計画の作成に向け、進めて参りたいと考えております。



観光客対応新規事業の金山町観光レンタカー事業
4台のレンタカーを利用できます
レンタカー事業出発式（10月1日）

ました。令和3年度には、川口駅から徒歩で手軽に楽しめる玉縄城トレッキングコースの整備を行っています。

新たな取り組みとしては、レンタカー事業を計画しています。川口駅付近にレンタカーを配備し、運営することについて、観光物産協会が準備を進

めたいと考えています。10月以降、只見線では、多くの臨時列車の運行が予定されています。町のホームページ、情報発信事業の活用、新聞、テレビ、ラジオ等、様々な方法により、金山町と只見線の魅力について情報を発信し、町内に宿泊・滞在し、消費していただけるように取り組むことで、町の観光振興、活性化につながるものと考えております。

町のW i F i 環境の整備については、今年5月からプロジェクトチームを立ち上げ、町内全域の環境整備に向けた検討を行っています。12月頃を目途に、概要を示し得るよう実現可能な整備計画の作成に向け、進めて参りたいと考えております。

黒川廣志議員の 一般質問

町内に設置されている発電専用利水ダムの抜本的な堆砂除去を

電気事業者から前向きな回答——町長



地球温暖化現象で、今年も記録的猛暑、線状降水帯による局地的降雨が全国各地で発生している。ダムが階段状に設置されている只見川流域に住む私達にとって他人ごとではない。安全で安心して暮らせる町づくりを目指し、以下伺う。

問① 尾瀬国立公園の田代山腹の大規模な崩落から2年が経過する。林野庁のデータによると



大規模崩落のあった南会津町にある田代山

①田代山崩落写真

②田代山から只見川までの位置図

「68万㎡、その後1年間で10万㎡が流出し、殆どが伊南川、只見川に流入している。今年もゲリラ豪雨等で少なからず流出し、河川に堆積した土砂も流れている。」とのことだ。どう認識しているか。

答 町長 南会津町にある田代山では、昭和30年代から土砂流出防止対策が行われ、平成23年新潟福島豪雨、令和元年台風19号、令和3年8月豪雨等、度重なる豪雨により、大規模な山腹崩壊が発生し、その大量の土砂は、下流の西根川、伊南川を経由して只見川に流出しております。現地は、国有地であり、林野庁関東森林管理局会津森林管理署が対応しておりますが、山の斜面の大規模な崩落であり、根本的に崩落を食い止めるのは、非常に難しいと聞いております。崩落部では、斜面の浸食を防ぐ山腹緑化工

や崩落を食い止める山腹基礎工を行い、西根川上流部では、土砂流出を防ぐため、治山ダムの新設及び嵩上げを施工しています。福島県では、西根川及び伊南川の河道掘削と砂防ダムの整備を進めています。更にその下流の只見川では滝ダム調整池が最初の堆砂地となり、電気事業者が浚渫を行っております。

令和元年の台風19号では、68万㎡という大量の土砂が下流に流出しているという資料があり、町にとっても大きな問題であると再認識した次第です。町では、国、県に対し、それぞれの役割に応じた効果的な対策を進めるよう働きかけて参りましたが、継続し早急に対策を講じるよう要望して参りたいと思います。

問② 町内のダムで毎年浚渫しているが、田代山

山腹崩落により、更に堆砂量の増加が想定され、豪雨時の洪水被害が心配される。ダムの改造（放流管の増設、洪水吐ゲートの改造等）をはじめとした只見川上流から阿賀野川河口までの総合土砂管理の策定等の抜本的な対策が急務だ。

答 町長 只見川、阿賀川、阿賀野川の総合土砂管理計画について、国、県主導で、「阿賀川水系流域治水協議会」が令和2年5月に発足しました。

また、5月開催の「滝調整池堆砂対策連絡協議会」でも、電気事業者から「治水協定実施協力を兼ねた放流施設の増設または既設改造」について、長期対策として取り組むとの説明がありました。

町では例年、「金山町洪水対策情報連絡協議会」を開催し、国、県、電気事業者に対してその必要性を議論しております。

す。今年7月の定例会でも議題に上がり、電気事業者から前向きな回答を得られました。上流からの流入土砂量を考慮すると、現在の浚渫作業では堆積土砂を減らすことは困難であるという事実を受け入れ、ダム改造等について国、県と協議を進めるといった内容でした。阿賀川河川事務所も、林野庁、県、電気事業者の連携について、積極的に取り組むことを明言されました。



川口駅前で行われた只見線全線運転再開通記念式典
多くの方が金山町を訪れました
写真は金山中学校生による合唱の様子

加藤夕子議員の 一般質問



JR只見線受け入れ態勢について

今後の状況を見極めるー町長

間もなく再開通ですが
企画された受け入れ態勢
はできていますか

問① ・のぼり、住民への周知、整備など。

・2カ月近くの試運転で
混雑する撮影ポイントの
把握はできていますか。
また、路駐禁止というだ
けでなく、駐車OKな場
所を公開している自治体
もあります。そういった
お考えは。

答 町長 町では、これ
までに全線運転再開に関
する横断幕・のぼり旗等
の設置、イベントの実施、
再開通日に向けたカウン
トダウン企画、ビューポ
イント整備などを実施し
てきました。今後も、全
線運転再開を盛り上げる
取り組みを進めて参りま
す。

撮影ポイントは、特に
橋梁が見える場所が混雑
する傾向にあり、駐車可
能な場所が少ないことも
あります。

問② JR東日本は、只
見線は観光路線として、
と言われていますが、観
光路線と呼ぶには多くの
方が来られるであろう不
通区間の本数が少なく、
川口駅着9時40分の列車
の延伸の申し入れについ
て6月定例会に質問しま
したが、その後の進展は
いかがでしょうか。

答 町長 7月13日に10
月からのダイヤ改正が発
表されました。会津川口
駅から只見駅間の不通区
間について、被災前と同
様に3往復することとな
っています。これは、福

島県と、東日本旅客鉄道
株式会社との間で、締結
された基本合意に基づく
ものと理解しています。
列車の延伸については、
今までの経過、費用の問
題、ダイヤ見直しのタイ
ミング等簡単ではありません。
まずは、只見線の
利用促進を図り、利用実
績を上げていくことが重
要と考えておりますので
ご理解願います。

一番の取り組みは、新
型コロナ感染症対策に力
を入れて来たことだと思
います。しかしながら、
高齢者等の除雪対策、各
産業事業者の担い手対策
などは、もう少し取り組
みを進める工夫があった
のではと感じておりま
す。

また、県内第1号の特
定地域づくり事業協同組
合が、民間事業者が自ら
取り組み設立されました
事は、誠に喜ばしいこと
であり、今までにない事
例として、あらためて行
政の後押しをして頂いた
ことに感謝しています。



町長選2期目の再出馬について

その時々々の社会変化に対応した町政をー町長

6月定例会で2期目出
馬への決意を答弁されま
した。

問① コロナ禍という大
変な時期をご尽力された
訳ですが、4年間を振り
返り、力を入れてこられ
た事、もう少しできたの
ではないか等、思われる
ことは。

答 町長 私の任期もあ
と2か月を切りました。
任期中を振り返るとき、
「安全・安心な生活環境
づくり」「地域資源を生
かした産業の振興」「次
代を担う若者・子育て世
代の支援」という3つの
公約を柱にして取り組ん
で参りました。

答 町長 私の任期もあ
と2か月を切りました。
任期中を振り返るとき、
「安全・安心な生活環境
づくり」「地域資源を生
かした産業の振興」「次
代を担う若者・子育て世
代の支援」という3つの
公約を柱にして取り組ん
で参りました。

答 町長 私の任期もあ
と2か月を切りました。
任期中を振り返るとき、
「安全・安心な生活環境
づくり」「地域資源を生
かした産業の振興」「次
代を担う若者・子育て世
代の支援」という3つの
公約を柱にして取り組ん
で参りました。

答 町長 私の任期もあ
と2か月を切りました。
任期中を振り返るとき、
「安全・安心な生活環境
づくり」「地域資源を生
かした産業の振興」「次
代を担う若者・子育て世
代の支援」という3つの
公約を柱にして取り組ん
で参りました。



会津越川駅近くの第2越川踏切
線路内幅員が狭く通行車両規制があります

奥高伸議員の 一般質問



大川入線林道の利活用は

踏切の臨時拡幅が可能——町長

問 一昨年越川地区に「大川入線林道専用道路」が開設された。林道の開設は地元地区民の長年の要望案件であり期待されていた。しかし開設された林道には取りつけ道路に拡幅できないJR只見線の踏切があり、せっかく多くの予算を投入して建設された林道なのに林業作業に欠かせない大型の重機や自動車は通行できず、林業振興につな

らないと思うが「大川入線林道専用道路」の今後の利活用について町の考えを伺う。

答 町長 越川駅の踏切を越えた箇所、二荒神社入口から約700m区間を、幅員3mで、令和2年に整備した林業専用道路です。かなり以前から

越川集落から要望があり、その趣旨は「集落内用水路の取水口である大川入沢の頭首工へ安全に行ける管理道路が欲しい。軽トラックが通れば良い。」という内容でした。町では平成30年度から、復興関連予算での林業専用道路整備に着手

しました。大川入沢の両岸で線形を検討し、只見線の橋梁下立体交差も協議しましたが、現在のルートとなりました。工事完了後JR側で第2越川踏切を復旧しましたが、その際に拡幅前と同じでなく、第4種踏切の規定に沿って施工されました。

た。「これが本来の形であり、以前から軽車両以外は通行できない踏切でした。」とのことでした。恒久的な拡幅には、現在の第4種踏切から第1種踏切に格上げし、遮断機と警報器を設置する必要があります。なお、伐採・運搬などの造林作業時に大型車が踏切を通行する際には、踏切の臨時拡幅が可能です。

マイナバーの普及は

普及率を上げ各種サービス提供の環境を整える——町長

問 町では今年7月に各地区集会所等で「マイナンバーカード申請出張窓口」を開設しカード発行の申請受付を実施されました。

- ①マイナンバーカード発行は何のため
- ②今回の出張窓口開設実施によって申請、受付された件数と現在のカード発行枚数と交付率
- ③現在のマイナンバーカードの利用状況

答 町長 ④普及促進のため付与されるマイナポイントの受給と手続きと使い方は

①カードの利点は、各種手続きの簡略化、行政サービスの実施等、今後も多方面での利活用があげられています。②今回の受付申請件数ですが、193件です。交付率は10ポイントの向上となり、8月末までの申

請件数の総計は1,003件で、実質的な交付率は、55%ほどになります。③カードの現在の利用状況ですが、役場等の行政手続きで必要書類の簡略化が図られるほか、町の診療所等の医療機関で保険証として使用できます。また、免許証の代わりに身分証明書としての利用が可能です。利活用の分野は今後の充実が期待されるところです。

④マイナポイントの手続きは、役場窓口、パソコン、コンビニ、郵便局の窓口等でできますが、手続きに不安のある方のために、町では、手続きのお手伝いをしております。また、身近な電子決済の利用方法、ポイントの使い方についても、具体例を示して説明しているところでもあります。

窓

再会 只見線

記念列車に乗車するため車で会津若松へ向かっていたが、すれ違はずの会津若松発の一番列車が来ない。何かがおかしい。

まずい……列車が止まっている。式典は？一番列車の乗客や日本中から集まる只見線ファン、手をふろうと楽しみに待つ沿線住民の顔が次々と浮かぶ。

町の式典は予定通り行うと知る。大変な準備を進めてきた町長始め役場の皆さん、ありがとう。その時アナウンスが流れる。

「只見線が動きます。」

汽車は二時間半遅れて出発。沿線の皆さん、もういなくなっちゃったかな。心配は一瞬で消えた。驚くほど大勢が手をふっている、ずっとずっと、みんな笑顔で。感動しかなかった。

波乱万丈な只見線。課題は尽きないが、特別な一日を経験した私達はきつと乗り越えられる。私は確信した。沿線で一致団結できると。

(加藤夕子)



会津川口駅



会津大塩駅



只見町塩沢地内



只見駅

10月13日、只見川河川整備事業で河道掘削工事に伴い遺跡調査をしている大塩中西部地内の現場を見学し、県文化振興財団職員から説明を受けました。時代は縄文時代後期から弥生時代で約3,000年前とのこと。11月中には調査を終え、来年度発掘調査の報告書を作成するとのことでした。調査報告書が楽しみです。

次回の定例会は、１２月９日ごろ開会の予定です。

一般質問は12月12日ごろからとなります。

「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。

○役場 1 階の受付で「傍聴券」を受け取り
4 階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕

議 長 五ノ井義一

〔編集委員〕

委員長 黒川 廣志

副委員長 安藤 雅朗

委員 坂内 譲

加藤 夕子

次回、金山町議会だよ

り第220号は、2月上旬ごろ発行の予定です